

平成 15 年 11 月 21 日

各 位

会 社 名 株式会社 問 組 (呼称：ハザマ)  
代表者名 代表取締役社長 新 名 順 一  
(コード番号 1719 東証第一部)  
問合せ先 総 務 部 長 遠 藤 隆  
(TEL. 03 - 3405 - 1116)

親会社 (青山管財株式会社・非上場) にかかる  
平成 15 年 9 月中間期の決算内容のお知らせ

当社の親会社である青山管財株式会社 (非上場、親会社における株式保有比率：51.5%)  
の『平成 15 年 9 月中間期 (第 74 期中間決算)』の内容について、別紙のとおり開示いたしま  
す。

以 上

# 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 21日

会社名 青山管財株式会社 (上場会社株式会社間組の親会社) 上場取引所 非上場  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 間野 樹三 本社所在都道府県 東京都  
 問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 市川 雅章 TEL (03) 3405 - 2446  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	131,444	22.7	3,151	32.8	499	65.9
14年9月中間期	169,968	7.5	4,687	24.6	1,465	61.1
15年3月期	362,163		4,030		1,661	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	7,948	-	16.39	-
14年9月中間期	1,724	-	3.56	-
15年3月期	122,596		252.79	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 123百万円 14年9月中間期 126百万円 15年3月期 382百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 484,853,273株 14年9月中間期 485,015,769株 15年3月期 484,966,170株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	327,079	118,712	36.3	244.89
14年9月中間期	467,794	5,700	1.2	11.75
15年3月期	374,669	111,170	29.7	229.27

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 484,751,755株 14年9月中間期 484,995,951株 15年3月期 484,883,503株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	3,313	224	7,700	25,193
14年9月中間期	25,906	4,343	20,029	26,594
15年3月期	16,398	8,052	16,490	36,159

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	282,000	1,800	15,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 31円36銭

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっては、添付資料の3ページから4ページを参照してください。

[添付資料]

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 30 社及び関連会社 12 社で構成され、建設事業及び開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

建設事業

当社は総合建設業を営んでおり、施工する工事の一部を連結子会社である青山機工(株)、ハザマサービス(株)、非連結子会社である日本イコス(株)に発注しております。

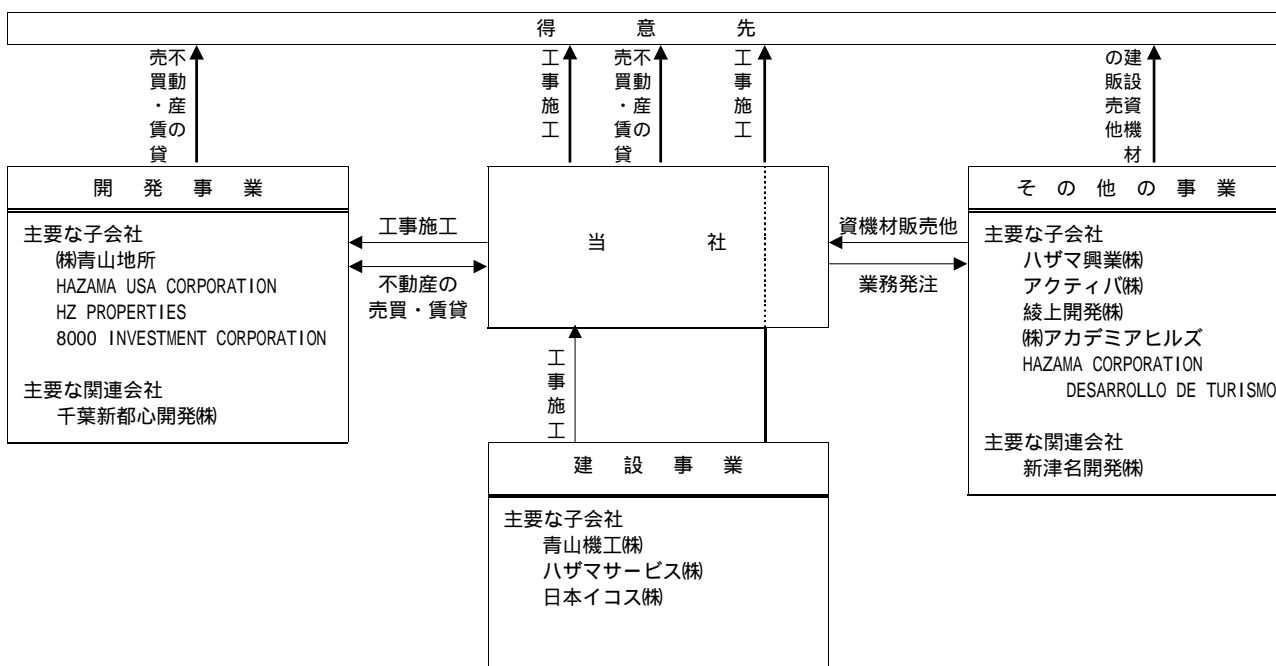
開発事業

当社及び連結子会社である(株)青山地所は不動産の売買・賃貸等の開発事業を営んでおります。関連会社である千葉新都心開発(株)は不動産の保有・賃貸を行っております。また、連結子会社である HAZAMA USA CORPORATION 他 8 社は米国において開発事業を営んでおります。

その他の事業

連結子会社であるハザマ興業(株)は、建設用資材の販売及びリースを主要事業としており、当社に対し建設用資材を納入及びリースしております。また、アクティバ(株)が老人ホームの、綾上開発(株)、(株)アカデミアヒルズ及び HAZAMA CORPORATION DESARROLLO DE TURISMO (メキシコ) がレジャー関連施設(ゴルフ場)の経営をそれぞれ行っております。

系統図は次のとおりです。



連結子会社

持分法適用会社

## 経営方針

### 会社分割および分割後の経営方針

当社グループは、平成12年5月に策定いたしました再建計画に基づき、株主の皆様、関係金融機関の皆様のご理解とご支援を賜りながら、企業体質の刷新、透明性のある財務構造への転換、本業重視の事業再構築を進めるとともに、有利子負債を大幅に削減してまいりました。

しかしながら、建設業を取り巻く環境はさらに厳しさを増し、建設投資が予測を超える規模と速度で縮小を続けている状況におきまして、安定した企業経営を継続していくため、平成15年1月に「新生八ザマ3ヵ年計画」(平成15年4月～平成18年3月)を策定いたしました。この新計画のもと、「建設事業の収益性の向上」として不採算工事受注の排除、「アライアンスの推進」として安藤建設株式会社様と資本業務提携、「効率化の推進」として運営人員の削減等の施策を鋭意実施しておりますが、これに加え、新計画の骨子である「事業構造の抜本的改革」として、平成15年6月27日開催の第73回定時株主総会にて承認されました「分割計画書」に基づき、平成15年10月1日をもって、会社分割前の旧八ザマの建設事業の一切を承継する株式会社間組(新八ザマ：同日新規上場 銘柄コード1719)と不動産事業等を営む青山管財株式会社(当社：平成15年9月25日上場廃止)に会社を分割いたしました。

この会社分割により、当社(青山管財株式会社)は、不動産事業等を集約し保有資産等を処分する不動産事業に特化することとなりました。今後は迅速で効率的な事業運営のもと、関係金融機関の皆様のご支援をいただきながら、平成18年3月までに早期売却を進め、可能な限り有利子負債を圧縮してまいります。

## 経営成績および財政状態

### (1) 経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、景気回復への期待の高まりを反映した株価上昇基調により、景気に一時的な底入れ感が見えてまいりましたものの、足元の経済指標は必ずしも改善していない上に、このところの円高傾向が短期的な懸念材料となるなど、依然として景気回復の浮揚力は脆弱な状況にあります。

建設事業におきましても、民間設備投資需要に緩やかな持ち直しが見えてまいりましたが、建設市場全体の底上げには程遠く、政府建設投資の削減傾向が長期化し、一向に好転する兆しが見えない厳しい経営環境が続いております。

こうした厳しい状況のもと、当社グループの中間連結会計期間の業績は、売上高は1,314億円(前中間連結会計期間比22.7%減少)、営業利益は31億円(前中間連結会計期間比32.8%減少)、経常利益は4億円(前中間連結会計期間比65.9%減少)を計上しましたものの、退職関係費用、工事特別損失、不稼働資産の処分損などの特別損失87億円により、中間純損失が79億円となっております。

事業の種類別セグメントにつきましては、建設事業における完成工事高は1,178億円(前中間連結会計期間比24.0%減少)、営業利益は25億円(前中間連結会計期間比48.9%減少)となり、開発事業等における売上高は136億円(前中間連結会計期間比9.2%減少)、営業利益は10億円(前中間連結会計期間比286.6%増加)となりました。

なお、主な受注工事および完成工事は次のとおりです。

#### 主な受注工事

インドネシア運輸通信省

パレンバン空港開発計画

日本液化石油ガス備蓄株

倉敷基地プロパン貯槽 工事

農林水産省東北農政局

相坂川左岸農業水利事業六戸調整池建設工事

日産北カナ, S.A.DE C.V.並びにジャトコ

S.A.DE C.V.

法務省

**主な完成工事**

八日町第2地区市街地再開発組合

福岡県福岡市

ホジ ュス公共事業運輸住宅省

日本鉄道建設公団

リベステ(株)

ジャトコメキシコ工場新築工事

東京拘置所北収容棟新営(建築)工事

八日町第2地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事

福岡市高速鉄道3号線薬院工区建設工事

ホジ ュス共和国イマ橋及びテモクシア橋建設計画

常新、利根川B(下部工)他

ベルドゥムールランドマーク秋田新築工事

(2)財政状態

総資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと及び資産の処分等をさらに推し進めたことにより減少し、純資産につきましても、当社の利益剰余金の減少などにより減少する結果となりました。

また、連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、上半期の特徴として未成工事の支出金と受入金の差が大きく、立替となっていることなどにより33億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、資産の流動化に伴う有形固定資産、投資有価証券の売却等により2億円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の減少などにより77億円のマイナスとなりました。以上により現金及び現金同等物の当中間期末残高は期首残高と比較して109億円減少し251億円となりました。

(3)通期の見通し

通期のわが国の経済見通しにつきましては、株式市場の活況、企業収益の改善等、徐々に景気の回復に明るさが見えてはまいりましたが、完全失業率の高止まりや、長引くデフレ傾向の中で本格的な景気回復までは望めない状況にあります。

当社を取り巻く事業環境も依然として厳しい状況にありますが、計画に沿った資産処分を推し進め、有利子負債の削減を目指してまいります。

これらを踏まえ、当社の連結決算における通期見通しにつきましては、1ページ記載の通り予定しております。なお、この通期見通しは、10月1日の会社分割後の新八ザマが当社の連結子会社になることから、新八ザマならびにそのグループ会社を含めたものであります。

一方、当社の個別決算における通期見通しにつきましては、10月1日の会社分割に伴い、当社は期中で大幅に事業内容等が変わり、変則的な決算内容となりますことから、旧八ザマの上半期の業績に、下半期の建設事業業績を一切含まない不動産事業業績を加えて、18ページ記載の通り表示させていただきました。

## 中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
( 資 産 の 部 )								
流 動 資 産	1 6 7 , 0 8 5	51.1	2 0 9 , 1 0 8	55.8	4 2 , 0 2 2	2 5 3 , 2 7 0	54.1	
現 金 預 金	2 5 , 4 1 2		3 6 , 4 0 1		1 0 , 9 8 8	2 7 , 3 3 7		
受取手形・完成工事未収入金等	6 4 , 7 5 6		8 8 , 3 9 2		2 3 , 6 3 6	9 9 , 2 8 7		
有 価 証 券	8 5		8 5			8 5		
未 成 工 事 支 出 金	2 3 , 0 6 5		2 3 , 3 0 0		2 3 4	3 2 , 4 9 5		
そ の 他 た な 卸 資 産	2 2 , 9 8 3		2 8 , 4 7 7		5 , 4 9 4	5 0 , 5 3 7		
立 替 金	1 6 , 4 4 2		1 8 , 0 7 0		1 , 6 2 8			
繰 延 税 金 資 産	7 , 9 2 4		7 , 1 5 4		7 6 9	9 , 7 5 0		
そ の 他	6 , 6 3 7		8 , 0 0 5		1 , 3 6 7	3 4 , 6 4 0		
貸 倒 引 当 金	2 2 2		7 7 9		5 5 7	8 6 2		
固 定 資 産	1 5 9 , 9 9 4	48.9	1 6 5 , 5 6 1	44.2	5 , 5 6 6	2 1 4 , 5 2 4	45.9	
有 形 固 定 資 産	9 5 , 6 6 1		9 7 , 3 1 5		1 , 6 5 4	1 0 0 , 2 1 3		
建 物 ・ 構 築 物	5 1 , 8 5 3		5 1 , 7 8 9		6 4	5 3 , 0 1 8		
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	1 9 , 9 1 5		2 0 , 0 7 1		1 5 5	2 0 , 2 9 4		
土 地	6 5 , 8 8 7		6 6 , 7 2 2		8 3 5	6 7 , 7 9 3		
建 設 仮 勘 定	3 6		1 8		1 8	4 8 4		
減 価 償 却 累 計 額	4 2 , 0 3 2		4 1 , 2 8 5		7 4 6	4 1 , 3 7 7		
無 形 固 定 資 産	1 5 , 3 8 6		1 5 , 4 4 4		5 8	1 5 , 5 1 7		
投 資 そ の 他 の 資 産	4 8 , 9 4 7		5 2 , 8 0 1		3 , 8 5 3	9 8 , 7 9 2		
投 資 有 価 証 券	1 3 , 7 7 8		1 4 , 4 6 9		6 9 0	2 1 , 2 5 4		
長 期 貸 付 金	7 2 1		7 , 0 2 8		6 , 3 0 7	8 , 7 6 1		
長 期 未 収 入 金	1 2 , 0 2 3		5 , 4 5 3		6 , 5 7 0	1 1 , 4 5 6		
破 産 更 生 等 債 権	3 , 6 9 7		3 , 9 8 9		2 9 2	1 5 , 5 7 2		
繰 延 税 金 資 産	9 , 7 6 3		1 1 , 2 2 4		1 , 4 6 0	2 0 , 1 1 3		
そ の 他	9 , 1 7 1		1 9 , 0 2 4		9 , 8 5 3	2 3 , 8 9 4		
貸 倒 引 当 金	2 0 8		8 , 3 8 8		8 , 1 8 0	2 , 2 6 0		
資 産 合 計	3 2 7 , 0 7 9	100.0	3 7 4 , 6 6 9	100.0	4 7 , 5 8 9	4 6 7 , 7 9 4	100.0	

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)		増 減 金 額 (百万円)	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		金 額 (百万円)	構成比 (%)
( 負 債 の 部 )							
流 動 負 債	205,171	62.7	222,653	59.4	17,482	240,188	51.4
支払手形・工事未払金等	69,269		97,162		27,893	92,299	
短 期 借 入 金	76,991		74,330		2,661	91,457	
未 成 工 事 受 入 金	21,807		19,927		1,879	23,881	
預 り 金	25,131		23,496		1,635	23,485	
完成工事補償引当金	321		455		134	334	
賞 与 引 当 金	512		605		92	821	
そ の 他	11,137		6,674		4,463	7,907	
固 定 負 債	240,621	73.6	263,186	70.3	22,565	221,905	47.4
長 期 借 入 金	203,091		211,483		8,391	195,283	
退 職 給 付 引 当 金	5,724		12,954		7,230	13,870	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	4,905		12,108		7,202		
関 連 事 業 損 失 引 当 金	14,245		14,338		93		
そ の 他	12,653		12,301		352	12,750	
負 債 合 計	445,792	136.3	485,839	129.7	40,047	462,093	98.8
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	24,253	7.4	24,253	6.5		24,253	5.2
利 益 剰 余 金	143,585	43.9	135,637	36.2	7,948	14,764	3.2
その他有価証券評価差額金	627	0.2	217	0.0	410	405	0.1
為替換算調整勘定						4,191	0.9
自 己 株 式	7	0.0	4	0.0	3	2	0.0
資 本 合 計	118,712	36.3	111,170	29.7	7,541	5,700	1.2
負 債 資 本 合 計	327,079	100.0	374,669	100.0	47,589	467,794	100.0

## 中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日			自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売 上 高	131,444	100.0	169,968	100.0	38,523	362,163	100.0
完成工事高	(117,840)	(100.0)	(154,993)	(100.0)	( 37,153)	(331,334)	(100.0)
開発事業等売上高	(13,604)	(100.0)	(14,975)	(100.0)	( 1,370)	(30,828)	(100.0)
売上原価	120,773	91.9	156,443	92.0	35,670	340,808	94.1
完成工事原価	(109,993)	(93.3)	(143,537)	(92.6)	( 33,543)	(313,402)	(94.6)
開発事業等売上原価	(10,779)	(79.2)	(12,906)	(86.2)	( 2,127)	(27,405)	(88.9)
売上総利益	10,671	8.1	13,524	8.0	2,852	21,354	5.9
完成工事総利益	(7,846)	(6.7)	(11,456)	(7.4)	( 3,609)	(17,932)	(5.4)
開発事業等総利益	(2,825)	(20.8)	(2,068)	(13.8)	(756)	(3,422)	(11.1)
販売費及び一般管理費	7,519	5.7	8,837	5.2	1,317	17,323	4.8
営業利益	3,151	2.4	4,687	2.8	1,535	4,030	1.1
営業外収益	425	0.3	591	0.3	165	1,209	0.3
受取利息	(65)		(96)		( 31)	(276)	
受取配当金	(101)		(115)		( 14)	(209)	
持分法による投資利益	( )		(126)		( 126)	(382)	
その他の他	(259)		(252)		( 6)	(340)	
営業外費用	3,078	2.3	3,812	2.2	733	6,902	1.9
支払利息	(2,203)		(2,684)		( 481)	(5,336)	
為替差損	( )		(565)		( 565)	( )	
持分法による投資損失	(123)		( )		(123)	( )	
その他の他	(751)		(562)		(188)	(1,565)	
経常利益	499	0.4	1,465	0.9	966		
経常損失						1,661	0.5
特別利益	1,090	0.8	663	0.4	426	1,511	0.4
前期損益修正益	(345)		( )		(345)	(223)	
固定資産売却益	(299)		(35)		(264)	(421)	
投資有価証券売却益	(248)		(628)		( 379)	(812)	
その他特別利益	(195)		( )		(195)	(54)	
特別損失	8,769	6.7	3,020	1.8	5,749	109,809	30.3
販売用不動産評価損	( )		(729)		( 729)	(28,442)	
固定資産売却損	(1,118)		(278)		(839)	(331)	
貸倒損失	( )		(1,099)		( 1,099)	(25,947)	
訴訟和解費用	( )		(604)		( 604)	(1,002)	
退職給付変更時差異特別償却	(1,179)		( )		(1,179)	(745)	
工事特別損失	(3,949)		( )		(3,949)	( )	
特別退職関連費用	(1,424)		( )		(1,424)	( )	
その他特別損失	(1,096)		(307)		(789)	(53,340)	
税金等調整前中間(当期)純損失	7,180	5.5	890	0.5	6,289	109,958	30.4
法人税、住民税及び事業税	414	0.3	683	0.4	268	857	0.2
法人税等調整額	353	0.2	150	0.1	202	11,780	3.3
中間(当期)純損失	7,948	6.0	1,724	1.0	6,224	122,596	33.9

## 中間連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	増 減	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		575	575	575
資本準備金期首残高	( )	(575)	( 575)	(575)
資本剰余金減少高		575	575	575
資本準備金取崩額	( )	(575)	( 575)	(575)
資本剰余金中間期末(期末)残高				
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	135,637	13,615	122,021	13,615
欠損金期首残高	( 135,637)	( 13,615)	( 122,021)	( 13,615)
利益剰余金増加高		575	575	575
資本準備金取崩額	( )	(575)	( 575)	(575)
利益剰余金減少高	7,948	1,724	6,224	122,596
中間(当期)純損失	(7,948)	(1,724)	(6,224)	(122,596)
利益剰余金中間期末(期末)残高	143,585	14,764	128,821	135,637

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失	7,180	890	109,958
減価償却費	1,216	1,233	2,615
貸倒引当金の増加・減少( )額	195	23	8,194
貸倒損失		1,099	25,947
退職給付変更時差異特別償却	1,179		745
特別退職関連費用	1,424		
受取利息及び受取配当金	166	212	485
支払利息	2,203	2,684	5,336
為替差損	108	405	569
持分法による投資損・益( )	123	126	382
投資有価証券売却損・益( )	248	628	1,435
有形固定資産売却損・益( )	495	243	90
売上債権の減少額	23,297	23,586	29,653
未成工事支出金の減少・増加( )額	234	3,562	4,000
たな卸資産の減少額	1,560	2,844	26,319
仕入債務の減少額	28,358	38,280	33,416
未成工事受入金の増加・減少( )額	1,879	4,106	7,896
未払消費税の増加・減少( )額	261	3,108	2,253
その他の	595	6,472	34,007
小 計	1,567	25,314	15,657
特別退職関連費用支出	1,173		
法人税等の支払額	572	591	741
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,313	25,906	16,398
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	208	345	744
有形固定資産の売却による収入	1,096	356	1,120
投資有価証券の取得による支出	11	148	638
投資有価証券の売却等による収入	1,671	5,073	7,690
貸付けによる支出	269	1,267	2,197
貸付金の回収による収入	766	1,044	1,899
利息及び配当金の受取額	206	306	995
その他の	3,027	676	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	224	4,343	8,052
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加・減少( )額	4,918	24,777	26,043
長期借入れによる収入			14,547
長期借入金の返済による支出	1,266		16,784
利息の支払額	1,511	2,647	5,212
その他の	3	2,101	2,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,700	20,029	16,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	164	275
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	10,965	1,697	7,867
現金及び現金同等物の期首残高	36,159	28,291	28,291
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	25,193	26,594	36,159

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 18社

主要な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載のとおり。

主要な非連結子会社名

日本イコス(株)

非連結子会社は、企業集団における重要性が低く、またこれらの総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

関連会社 4社

新津名開発(株)、千葉新都心開発(株)、(株)グリーンポート、THAI REALTY COMPLEX COMPANY LIMITED

持分法非適用の主要な非連結子会社名

日本イコス(株)

持分法非適用の主要な関連会社名

北青山熱供給(株)

持分法非適用会社である非連結子会社及び関連会社については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる中間財務諸表を使用している。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社 HAZAMA USA CORPORATION 他在外連結子会社 10社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、いずれも7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

主として個別法による原価法

販売用不動産

主として個別法による原価法

開発事業等支出金

主として個別法による原価法

材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物については定額法(国内連結子会社3社は定率法)、その他の有形固定資産については定率法(在外連結子会社11社は定額法)によっている。なお、国内連結子会社(1社)はリース資産について、リース契約期間を耐用年数とする定額法によっている。また、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。なお、回収可能性がほとんどないと判断した回収不能見込額(136,423百万円)については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用により、債権から直接減額している。

完成工事補償引当金

完成工事にかかわる責任補修費用を引当計上したものであり、算定方法は当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、提出会社において会計基準変更時差異(9,984百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。

ただし、当中間連結会計期間は従業員が相当数減少したため、会計基準変更時差異の一部を早期償却し、その費用1,179百万円を特別損失に計上している。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の資産内容を勘案し、損失負担見込額を計上している。

関連事業損失引当金

関連事業に係る撤退等に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関連事業損失引当金として計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ及び為替予約取引)

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

現在または将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象およびヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較することにより、ヘッジの有効性を評価している。

#### (6) 完成工事高の計上基準

原則として工事進行基準を採用している。ただし、工期1年以下または請負金額5億円未満の工事については工事完成基準によっている。

#### (7) 消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜き方式によっている。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

#### 表示方法の変更

##### (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末において、流動資産の「その他」に含めていた「立替金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる「立替金」は19,904百万円である。

##### (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において区分掲記していた「貸倒損失」(当中間連結会計期間250百万円)、「訴訟和解費用」(当中間連結会計期間156百万円)は、特別損失総額の100分の10以下であるため、「その他特別損失」に含めて表示している。

##### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において区分掲記していた「貸倒損失」(当中間連結会計期間250百万円)は、重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。

#### 追加情報

繰延税金資産については、「新生ハザマ3ヵ年計画」が順調に進捗することにより、承継会社(建設事業会社)によって回収可能と見込まれる額を計上している。

注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
受取手形割引高	7,406百万円	百万円	8,817百万円
受取手形裏書譲渡高	493	1,177	1,909

## 2. 保証債務の額

1,966百万円	16,868百万円	3,878百万円
----------	-----------	----------

## 3. 担保に供している資産

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金預金	571百万円	769百万円	581百万円
受取手形		8,610	824
有価証券	85	84	85
その他たな卸資産	19,843	10,382	24,753
建物・構築物	21,915	19,530	22,717
土地	49,998	26,402	51,681
無形固定資産	14,557	14,557	14,557
投資有価証券	9,157	6,782	9,806
長期未収入金	3,326		650
破産更生等債権	1,876		1,876
投資その他の資産・その他	3,478	288	6,162
計	124,810	87,407	133,696

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 前中間連結会計期間 前連結会計年度

## 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

従業員給料手当	2,794百万円	2,994百万円	6,001百万円
賞与引当金繰入額	109	163	149
退職給付費用	256	446	926

2. 工事特別損失は、現在「新生ハザマ3ヵ年計画」を鋭意遂行している中で、計画策定以前に受注した工事において、設計変更が認められない等の理由により発生することが最終的に予想される多額の損失について、一括して損失処理したものである。これは過去に受注した不採算工事を一掃することにより「新生ハザマ3ヵ年計画」の目指す、安定した収益を確保できる経営基盤の構築を加速させるためのものである。

3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金預金勘定	25,412百万円	27,337百万円	36,401百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	218	742	241
現金及び現金同等物	25,193	26,594	36,159

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) (単位 百万円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	117,840	13,604	131,444		131,444
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	16,053	16,056	(16,056)	
計	117,843	29,658	147,501	(16,056)	131,444
営業費用	115,338	28,590	143,929	(15,636)	128,292
営業利益	2,504	1,067	3,571	(419)	3,151

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (単位 百万円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	154,993	14,975	169,968		169,968
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	22,958	22,959	(22,959)	
計	154,994	37,933	192,928	(22,959)	169,968
営業費用	150,094	37,657	187,751	(22,470)	165,281
営業利益	4,900	276	5,176	(489)	4,687

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位 百万円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	331,334	30,828	362,163		362,163
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	44,327	44,352	(44,352)	
計	331,360	75,155	406,515	(44,352)	362,163
営業費用	326,275	75,303	401,579	(43,447)	358,132
営業利益	5,084	148	4,935	(904)	4,030

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

## (2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業等: 都市開発・地域開発等不動産開発全般に関する事業及びその他の事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間483百万円、前中間連結会計期間512百万円、前連結会計年度1,005百万円である。その主なものは、提出会社本店の総務部等管理部門に係る費用である。

#### 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)及び連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

#### 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、いずれも海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)及び連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株式	7,936	9,054	1,117
(2)その他	262	276	13
合 計	8,199	9,330	1,131

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	85
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,967

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
地方債	0	0	0
合 計	0	0	0

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株式	9,865	10,576	710
(2)債券	1,644	1,654	9
(3)その他	248	294	45
合 計	11,758	12,524	766

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損59百万円を計上している。

## 3 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	84
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,894

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1)株式	9,338	9,670	332
(2)その他	256	298	41
合 計	9,595	9,969	373

(注)その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損295百万円を計上している。

## 2 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

	連結貸借対 照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	85
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,980

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

当社グループは、当中間連結会計期間末において、118,712百万円の債務超過になっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。

中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「私的整理に関するガイドライン」の手続きに基づき、「新生ハザマ3ヵ年計画」(平成15年4月~平成18年3月)を策定した。

当社は、同計画に基づき平成15年10月1日に会社分割を行い、建設事業は新設した承継会社が引き継ぎ、当社自身は、今後不動産事業に特化することによって保有資産の処分等を迅速かつ効率的に進めていくこととなった。

会社分割後、当社が負担する対象金融債務のうち弁済不能債務については、同計画において債務免除または債務の株式化等の金融支援を要請しており、既に平成15年3月10日開催の第2回債権者会議において対象債権者全員の同意により成立している。

従って、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

# 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 21日

会 社 名 青山管財株式会社(上場会社株式会社間組の親会社) 上場取引所非上場  
 代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 間野 樹三 本社所在都道府県 東京都  
 問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 市川 雅章 TEL (03) 3405 - 2446  
 中間配当制度の有無 無  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

### (1)経営成績

(注)百万円未満切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	115,421	△ 24.6	1,726	△ 48.9	30	△ 98.0
14年9月中間期	153,097	△ 6.3	3,379	△ 28.6	1,537	△ 47.9
15年3月期	325,178		2,096		△ 1,331	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年9月中間期	△ 7,984	-	△ 16.47	
14年9月中間期	△ 869	-	△ 1.79	
15年3月期	△ 128,326		△ 264.61	

(注)①期中平均株式数 15年9月中間期 484,853,273株 14年9月中間期 485,015,769株 15年3月期 484,966,170株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	—	—
14年9月中間期	—	—
15年3月期	—	0.00

### (3)財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年9月中間期	247,469		△ 112,702		△ 45.5	△ 232.50
14年9月中間期	398,222		22,524		5.7	46.44
15年3月期	290,887		△ 105,122		△ 36.1	△ 216.80

(注)①期末発行済株式数 15年9月中間期 484,751,755株 14年9月中間期 484,995,951株 15年3月期 484,883,503株

②期末自己株式数 15年9月中間期 324,576株 14年9月中間期 80,380株 15年3月期 192,828株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期 末 円 銭	円 銭
	122,000		△ 300		△ 16,300		0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △33円 63銭

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっては、添付資料の3ページから4ページを参照してください。

## [添付資料]

## 受注・売上・繰越高

## 1. 受注高

(単位:百万円)

期別 区分			当中間期 自平成 15年 4月 1日 至平成 15年 9月 30日		前中間期 自平成 14年 4月 1日 至平成 14年 9月 30日		増減		前期 自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建	土	官庁	26,967	[73.9]	37,121	[70.5]	△ 10,153	△ 27.4	84,784	[75.1]
		民間	9,543	[26.1]	15,502	[29.5]	△ 5,959	△ 38.4	28,167	[24.9]
	木	計	36,510	47.4	52,623	41.9	△ 16,113	△ 30.6	112,952	47.2
		(海外)	(12,782)	(35.0)	(10,304)	(19.6)	(2,477)	(24.0)	(11,337)	(10.0)
設	建	官庁	7,115	[19.1]	10,773	[15.3]	△ 3,657	△ 33.9	28,356	[23.4]
		民間	30,089	[80.9]	59,460	[84.7]	△ 29,370	△ 49.4	93,082	[76.6]
	築	計	37,205	48.4	70,233	56.0	△ 33,027	△ 47.0	121,438	50.7
		(海外)	(4,305)	(11.6)	(8,769)	(12.5)	(△ 4,463)	(△ 50.9)	(14,674)	(12.1)
業	合	官庁	34,083	[46.2]	47,894	[39.0]	△ 13,811	△ 28.8	113,140	[48.3]
		民間	39,633	[53.8]	74,962	[61.0]	△ 35,329	△ 47.1	121,250	[51.7]
	計	計	73,716	95.8	122,857	97.9	△ 49,140	△ 40.0	234,391	97.9
		(海外)	(17,088)	(23.2)	(19,074)	(15.5)	(△ 1,986)	(△ 10.4)	(26,012)	(11.1)
開発事業等			3,241	4.2	2,598	2.1	643	24.8	5,122	2.1
合計			76,957	100.0	125,455	100.0	△ 48,497	△ 38.7	239,513	100.0

## 2. 売上高

(単位:百万円)

期別 区分			当中間期 自平成 15年 4月 1日 至平成 15年 9月 30日		前中間期 自平成 14年 4月 1日 至平成 14年 9月 30日		増減		前期 自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建	土	官庁	34,551	[67.1]	42,259	[60.4]	△ 7,708	△ 18.2	91,328	[62.1]
		民間	16,973	[32.9]	27,706	[39.6]	△ 10,733	△ 38.7	55,653	[37.9]
	木	計	51,524	44.6	69,966	45.7	△ 18,441	△ 26.4	146,981	45.2
		(海外)	(5,115)	(9.9)	(6,033)	(8.6)	(△ 917)	(△ 15.2)	(11,372)	(7.7)
設	建	官庁	10,343	[16.8]	9,921	[12.3]	421	4.3	25,054	[14.5]
		民間	51,119	[83.2]	70,447	[87.7]	△ 19,327	△ 27.4	147,607	[85.5]
	築	計	61,463	53.3	80,369	52.5	△ 18,905	△ 23.5	172,661	53.1
		(海外)	(5,893)	(9.6)	(6,656)	(8.3)	(△ 763)	(△ 11.5)	(13,194)	(7.6)
業	合	官庁	44,895	[39.7]	52,181	[34.7]	△ 7,286	△ 14.0	116,382	[36.4]
		民間	68,092	[60.3]	98,153	[65.3]	△ 30,060	△ 30.6	203,260	[63.6]
	計	計	112,988	97.9	150,335	98.2	△ 37,347	△ 24.8	319,643	98.3
		(海外)	(11,009)	(9.7)	(12,689)	(8.4)	(△ 1,680)	(△ 13.2)	(24,566)	(7.7)
開発事業等			2,432	2.1	2,761	1.8	△ 328	△ 11.9	5,535	1.7
合計			115,421	100.0	153,097	100.0	△ 37,676	△ 24.6	325,178	100.0

## 3. 次期繰越高

(単位:百万円)

期別 区分			当中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		増減		前期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建	土	官庁	115,812	[73.6]	125,181	[60.9]	△ 9,369	△ 7.5	123,815	[69.3]
		民間	41,615	[26.4]	80,475	[39.1]	△ 38,860	△ 48.3	54,729	[30.7]
	木	計	157,427	64.2	205,657	54.4	△ 48,229	△ 23.5	178,544	60.4
		(海外)	(30,792)	(19.6)	(32,791)	(15.9)	(△ 1,999)	(△ 6.1)	(23,903)	(13.4)
設	建	官庁	28,200	[32.6]	30,718	[17.9]	△ 2,517	△ 8.2	32,965	[28.3]
		民間	58,208	[67.4]	141,134	[82.1]	△ 82,925	△ 58.8	83,446	[71.7]
	築	計	86,408	35.2	171,852	45.4	△ 85,443	△ 49.7	116,412	39.4
		(海外)	(8,741)	(10.1)	(14,906)	(8.7)	(△ 6,164)	(△ 41.4)	(11,741)	(10.1)
業	合	官庁	144,012	[59.1]	155,899	[41.3]	△ 11,886	△ 7.6	156,780	[53.2]
		民間	99,823	[40.9]	221,610	[58.7]	△ 121,786	△ 55.0	138,175	[46.8]
	計	計	243,836	99.4	377,509	99.8	△ 133,673	△ 35.4	294,956	99.8
		(海外)	(39,534)	(16.2)	(47,698)	(12.6)	(△ 8,164)	(△ 17.1)	(35,645)	(12.1)
開発事業等			1,412	0.6	852	0.2	559	65.7	603	0.2
合計			245,248	100.0	378,362	100.0	△ 133,113	△ 35.2	295,560	100.0

(ご参考)

前中間期実績および計画値との比較

(単位:百万円)

項目	当中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間期計画値 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	差異( )	差異( )	
受注高	土木工事	36,510	52,623	49,200	16,113	12,689
	建築工事	37,205	70,233	31,200	33,027	6,005
	開発事業等	3,241	2,598	2,700	643	541
	合計	76,957	125,455	83,100	48,497	6,142
売上高	土木工事	51,524	69,966	59,000	18,441	7,475
	建築工事	61,463	80,369	63,600	18,905	2,136
	開発事業等	2,432	2,761	2,700	328	267
	合計	115,421	153,097	125,300	37,676	9,878
利益	経常利益	30	1,537	500	1,506	469
	中間純利益	7,984	869	2,700	7,114	5,284

## 個別中間貸借対照表

科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)		増 減		前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
( 資 産 の 部 )								
流 動 資 産	1 5 1 , 1 8 4	61.1	1 8 9 , 9 9 6	65.3	3 8 , 8 1 1	2 3 2 , 1 4 0	58.3	
現 金 預 金	2 0 , 2 5 3		3 2 , 1 3 0		1 1 , 8 7 6	2 0 , 2 0 2		
受 取 手 形	5 , 9 6 1		9 , 6 3 4		3 , 6 7 2	1 9 , 2 9 5		
完成工事未収入金	5 5 , 3 8 5		7 5 , 5 8 9		2 0 , 2 0 4	7 6 , 6 0 3		
開発事業等未収入金	1 1 4		2 1 0		9 5	3 0 6		
有 価 証 券	8 5		8 5			8 5		
販売用不動産	1 3 , 5 5 5		1 4 , 5 2 8		9 7 3	3 1 , 9 2 6		
未成工事支出金	1 8 , 9 9 5		1 9 , 8 9 9		9 0 3	2 9 , 1 4 8		
開発事業等支出金	6 , 4 3 0		6 , 2 8 4		1 4 5	1 2 , 5 6 5		
立 替 金	1 6 , 4 4 7		1 8 , 0 2 6		1 , 5 7 9	1 9 , 8 8 7		
繰延税金資産	7 , 8 8 7		6 , 9 5 3		9 3 4	9 , 4 0 0		
そ の 他	6 , 2 8 1		7 , 4 2 6		1 , 1 4 5	1 3 , 5 7 5		
貸倒引当金	2 1 2		7 7 1		5 5 9	8 5 5		
固 定 資 産	9 6 , 2 8 4	38.9	1 0 0 , 8 9 1	34.7	4 , 6 0 6	1 6 6 , 0 8 1	41.7	
有形固定資産	4 9 , 8 1 0		5 1 , 1 8 0		1 , 3 6 9	5 1 , 7 6 0		
土 地	3 8 , 6 0 4		3 9 , 5 6 0		9 5 6	3 9 , 7 0 1		
そ の 他	1 1 , 2 0 5		1 1 , 6 1 9		4 1 3	1 2 , 0 5 8		
無形固定資産	7 5 8		8 0 8		4 9	8 7 0		
投資その他の資産	4 5 , 7 1 6		4 8 , 9 0 2		3 , 1 8 6	1 1 3 , 4 5 1		
投資有価証券	1 5 , 4 2 6		1 6 , 0 8 4		6 5 8	2 9 , 8 3 5		
長期貸付金	7 0 3		1 4 , 1 0 3		1 3 , 4 0 0	1 3 , 4 9 0		
長期未収入金	1 2 , 6 7 8		5 , 2 1 1		7 , 4 6 6	2 1 , 1 4 5		
破産更生等債権	3 , 5 3 4		3 , 8 2 7		2 9 3	1 5 , 4 5 7		
繰延税金資産	4 , 6 3 8		6 , 0 4 5		1 , 4 0 7	1 4 , 9 4 8		
そ の 他	8 , 7 3 7		1 8 , 2 6 9		9 , 5 3 2	2 5 , 8 7 9		
貸倒引当金	1		1 4 , 6 3 9		1 4 , 6 3 8	7 , 3 0 4		
資 産 合 計	2 4 7 , 4 6 9	100.0	2 9 0 , 8 8 7	100.0	4 3 , 4 1 8	3 9 8 , 2 2 2	100.0	

科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		増 減 金 額 (百万円)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		金 額 (百万円)	構成比 (%)
( 負 債 の 部 )							
流 動 負 債	151,267	61.1	176,446	60.6	25,178	212,813	53.4
支 払 手 形	17,198		23,755		6,556	24,821	
工 事 未 払 金	47,518		67,505		19,987	63,736	
開 発 事 業 等 未 払 金	90		166		76	86	
短 期 借 入 金	32,439		37,366		4,926	75,432	
未 払 法 人 税 等	151		326		175	153	
未 成 工 事 受 入 金	17,599		15,832		1,767	19,779	
開 発 事 業 等 受 入 金	223		171		52	233	
預 り 金	26,130		26,167		37	22,750	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	312		441		128	317	
賞 与 引 当 金	431		507		75	737	
そ の 他	9,172		4,206		4,965	4,763	
固 定 負 債	208,904	84.4	219,563	75.5	10,658	162,884	40.9
長 期 借 入 金	198,449		188,698		9,750	149,286	
退 職 給 付 引 当 金	5,044		12,243		7,199	13,123	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	4,905		18,170		13,264		
そ の 他	505		451		54	474	
負 債 合 計	360,171	145.5	396,009	136.1	35,837	375,697	94.3
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	24,253	9.8	24,253	8.3		24,253	6.1
利 益 剰 余 金	137,571	55.6	129,586	44.5	7,984	2,130	0.5
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失	137,571		129,586		7,984	2,130	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	622	0.3	215	0.1	407	403	0.1
自 己 株 式	7	0.0	4	0.0	3	2	0.0
資 本 合 計	112,702	45.5	105,122	36.1	7,580	22,524	5.7
負 債 資 本 合 計	247,469	100.0	290,887	100.0	43,418	398,222	100.0

## 個別中間損益計算書

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増 減	前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売 上 高	115,421	100.0	153,097	100.0	△37,676	325,178	100.0
完成工事高	(112,988)	(100.0)	(150,335)	(100.0)	(△37,347)	(319,643)	(100.0)
開発事業等売上高	(2,432)	(100.0)	(2,761)	(100.0)	(△328)	(5,535)	(100.0)
売上原価	107,958	93.5	142,774	93.3	△34,815	309,487	95.2
完成工事原価	(105,471)	(93.3)	(139,031)	(92.5)	(△33,559)	(302,188)	(94.5)
開発事業等売上原価	(2,487)	(102.2)	(3,743)	(135.5)	(△1,256)	(7,298)	(131.9)
売上総利益	7,462	6.5	10,322	6.7	△2,860	15,691	4.8
完成工事総利益	(7,516)	(6.7)	(11,304)	(7.5)	(△3,787)	(17,454)	(5.5)
開発事業等総損失	(54)	(2.2)	(981)	(35.5)	(△927)	(1,763)	(31.9)
販売費及び一般管理費	5,736	5.0	6,942	4.5	△1,206	13,594	4.2
営業利益	1,726	1.5	3,379	2.2	△1,653	2,096	0.6
営業外収益	383	0.3	437	0.3	△53	778	0.2
受取利息	(61)		(76)		(△15)	(231)	
その他	(322)		(360)		(△38)	(546)	
営業外費用	2,079	1.8	2,280	1.5	△200	4,207	1.2
支払利息	(1,386)		(1,604)		(△217)	(3,154)	
その他	(692)		(676)		(16)	(1,052)	
経常利益	30	0.0	1,537	1.0	△1,506	—	—
経常損失	—	—	—	—	—	1,331	0.4
特別利益	804	0.7	662	0.5	142	1,192	0.4
特別損失	8,395	7.3	2,260	1.5	6,135	115,607	35.6
税引前中間(当期)純損失	7,560	6.6	61	0.0	7,499	115,746	35.6
法人税、住民税及び事業税	286	0.2	412	0.3	△125	687	0.2
法人税等調整額	137	0.1	396	0.3	△259	11,892	3.7
中間(当期)純損失	7,984	6.9	869	0.6	7,114	128,326	39.5
前期繰越損失	129,586		1,260		128,326	1,260	
中間(当期)未処理損失	137,571		2,130		135,441	129,586	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) その他

長期前払費用については均等償却、投資不動産(建物)については定額法によっている。なお、償却期間、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。なお、回収可能性がほとんどないと判断した回収不能見込額(170,014百万円)については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))の適用により、債権から直接減額している。

#### (2) 完成工事補償引当金

完成工事にかかわる責任補修費用を引当計上したものであり、算定方法は当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

#### (3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(9,984百万円)については、15年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。

ただし、当中間会計期間は従業員が相当数減少したため、会計基準変更時差異の一部を早期償却し、その費用1,179百万円を特別損失に計上している。

(5)債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の資産内容を勘案し、損失負担見込額を計上している。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ及び為替予約取引)

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性のある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

(3)ヘッジ方針

現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較することにより、ヘッジの有効性を評価している。

6.完成工事高の計上基準

原則として工事進行基準を採用している。ただし、工期1年以下または請負金額5億円未満の工事については工事完成基準によっている。

7.消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜き方式によっている。

追加情報

繰延税金資産については、「新生ハザマ3カ年計画」が順調に進捗することにより、承継会社(建設事業会社)によって回収可能と見込まれる額を計上している。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高			
受取手形割引高	7,406 百万円	百万円	8,817 百万円
受取手形裏書譲渡高	483	1,099	1,881
2. 保証債務の額	2,358 百万円	23,977 百万円	4,555 百万円
3. 減価償却累計額			
有形固定資産	19,685 百万円	19,584 百万円	19,426 百万円
投資その他の資産・その他	621	614	634
計	20,307	20,198	20,060
4. 担保に供している資産			
現金預金	116 百万円	276 百万円	125 百万円
受取手形		8,610	824
有価証券	85	84	85
販売用不動産	11,727	4,051	12,891
開発事業等支出金	6,080	1,569	6,006
有形固定資産	46,476	17,174	47,656
投資有価証券	9,157	6,782	9,806
長期未収入金	3,326		650
破産更生等債権	1,876		1,876
長期保証金			2,676
投資その他の資産・その他	3,478	288	3,486
計	82,323	38,837	86,085

## (中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 特別利益のうち主要なもの			
前期損益修正益	347 百万円	百万円	143 百万円
投資有価証券売却益	248	628	812
2. 特別損失のうち主要なもの			
ゴルフ会員権等評価損	244 百万円	101 百万円	1,109 百万円
固定資産売却損	967	275	324
貸倒損失	250	1,099	36,999
訴訟和解費用	156	604	1,002
退職給付変更時差異特別償却	1,179		745
工事特別損失	3,790		
特別退職関連費用	1,424		
3. 工事特別損失は、現在「新生八ザマ3ヵ年計画」を鋭意遂行している中で、計画策定以前に受注した工事において、設計変更が認められない等の理由により発生することが最終的に予想される多額の損失について、一括して損失処理したものである。これは過去に受注した不採算工事を一掃することにより「新生八ザマ3ヵ年計画」の目指す、安定した収益を確保できる経営基盤の構築を加速させるためのものである。			

## 4. 過去1年間の完成工事高

当社の完成工事高は、通常の営業形態として、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違がある。中間会計期間末に至る一年間の完成工事高は次のとおりである。

	当中間会計期間	前中間会計期間
前事業年度下半期	169,307 百万円	210,494 百万円
当中間会計期間	112,988	150,335
計	282,296	360,830

## 5. 減価償却額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	371 百万円	340 百万円	757 百万円
無形固定資産	96	68	174
その他(投資不動産)	19	19	39
計	487	429	972

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

当社は、当中間会計期間末において、112,702百万円の債務超過になっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。

当社は、当該状況を解消すべく、「私的整理に関するガイドライン」の手続きに基づき、「新生ハザマ3ヵ年計画」(平成15年4月～平成18年3月)を策定した。

当社は、同計画に基づき平成15年10月1日に会社分割を行い、建設事業は新設した承継会社が引き継ぎ、当社自身は、今後不動産事業に特化することによって保有資産の処分等を迅速かつ効率的に進めていくこととなった。

会社分割後、当社が負担する対象金融債務のうち弁済不能債務については、同計画において債務免除または債務の株式化等の金融支援を要請しており、既に平成15年3月10日開催の第2回債権者会議で対象債権者全員の同意により成立している。

従って、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。